

整理番号	32001
評価対象年度	令和4年度
編成区分	当初

事務事業評価(事前)シート

提出日	令和3年12月6日
事業担当課	水産振興課

《基本情報》

事務事業名	新規漁業就業促進費		<input type="checkbox"/> 新規
			<input checked="" type="checkbox"/> 拡大
基本施策	C4 水産業を環境変化に強く活気のある持続可能な産業にします		
2025年度にめざす姿 (なにが、どうなっている)	なにが	どうなっている	
	水産業者が	効率的で収益性の高い経営を行っている。	
個別施策	C4-1 水産業の生産性を高め、次世代を担う多様な経営体を育成します		
2025年度にめざす姿 (なにが、どうなっている)	なにが	どうなっている	
	水産業者が	安定した水産経営を行っている。	

《事業の目的及び現在の取組み概要等》

現状・問題点	現在、新規で漁業就業を希望する者に対し、2年間の研修費の支援を行っているが、経験が長い漁業者においても漁業経営が厳しい状況の中、着業後すぐに漁業だけで生活できる水揚げをできる技術を習得するには研修期間が不足している。特にUIターン者は地域への定着が難しいことから、より充実した研修が必要である。また、指導者については研修生を受け入れるにあたって操業の時間が制限されるなど負担となっている。
目標(誰(何)をどのような状態にしたいのか)	新規漁業就業者が着業後に十分な水揚げを行い、安定した漁家経営により地域に定着している。
課題(どういことをする必要があるのでか)	・漁業着業後の経営安定化を図る。 ・新規漁業就業希望者の受入体制強化を図るため、講師の負担軽減を図る。

上記の問題点に対して現在行っている事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 ・ <input type="radio"/> 無 ※有の場合は事業概要を添付(委員会資料等)
当該新規・拡大事業を行うにあたり、縮小・統合・廃止する事業	<input type="radio"/> 有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無 ※有の場合は事業概要を添付(委員会資料等) 新規・拡大事業を行うためには、今までやってきた取組みを検証し、成果や効果が低い事務事業の終了も含めた「選択と集中」に努めることが不可欠です。

《事業の概要》

<p>事業の具体的内容 (対象、事業主体、事業 期間、総事業費、事業 費内訳等記載)</p>	<p>「漁業就業実践研修」の実施 5,480千円 1 内容: 漁業技術を習得するために行う研修期間中の生活費支援【拡大: 最大2年⇒3年】 2 対象: 1年間を超えて、漁業に従事した経験がない者。 【拡大部分の対象者: UIターン者(研修生)及び受入指導者】 3 事業費: (1) 経営者育成コース: 【拡大】UIターン者のうち必要な者には研修期間を2年から3年に 延長することで、研修の充実を図る。また、指導者金を支払うこと により、指導者の研修生受入の負担軽減を図る。 継続分: 研修費(生活費) 125千円×12月×1名=1,500千円 ※拡大(UIターン者:研修中) 指導謝金 150千円×12月×1名=1,800千円 ※拡大(指導者) 新規分: 研修費(生活費) 125千円×6月×1名=750千円 資材購入費 50千円 指導謝金 150千円×6月×1名=900千円 ※拡大(指導者) ※新規分については、これから研修希望相談があった際の受入枠として半年 分をあらかじめ確保しておくもの。 (2) 漁家子弟コース: 継続分: 研修費 80千円×6月×1名=480千円 4 財源 : 県(1/2): ひとが創る持続可能な漁村推進事業費補助金 2,740千円</p>						
<p>業務量の増減</p>	<p>なし</p>						
<p>市民等の参画と 協働のまちづくり (取組みに☑をし、 その内容を記載)</p>	<p><input type="checkbox"/> 情報共有 <input type="checkbox"/> 参画 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 研修生及び講師、漁協と情報交換を密に行うことで研修状況や技術の習得状況を把握し、 研修の進め方や内容について充実化を図る。</p>						
<p>事業期間</p>	<p><input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 単年度繰返し <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定 (R3 年度～ R7 年度)</p>						
<p>予算額</p>	<p>金額(千円)</p>	<p>国</p>	<p>県</p>	<p>地方債</p>	<p>その他</p>	<p>一般財源</p>	
	<p>当年度</p>	<p>5,480</p>	<p></p>	<p>2,740</p>	<p>2,500</p>	<p>240</p>	
	<p>総額</p>	<p></p>	<p></p>	<p></p>	<p></p>	<p></p>	
	<p>財源名称</p>	<p>ひとが創る持続可能な漁村推進事業費補助金(県補助金)、過疎債</p>					
<p>成果(活動)指標</p>	<p>指標(単位)</p>	<p>漁業に新規で就業した者の人数(人)</p>					
	<p>年度</p>	<p>令和4年度</p>	<p>令和5年度</p>	<p>令和6年度</p>	<p>令和7年度</p>	<p>令和8年度</p>	
	<p>目標値</p>	<p>15</p>	<p>15</p>	<p>15</p>	<p>15</p>	<p>15</p>	
	<p>成果指標及び 目標値の説明</p>	<p>漁業に従事する者が増加することが、水産業の維持・発展につながると考えられるため、漁業に新規で就業した者の人数(人)直近5ヶ年(H27-R元年度)の平均が15人であることから毎年度15人を目標とした。</p>					

評価結果

(1) 今後の事業の方向性と理由

<input checked="" type="checkbox"/> 採択	<input checked="" type="checkbox"/> 所管案のとおり	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善	<input type="checkbox"/> 事業規模拡大	<input type="checkbox"/> 事業規模縮小
	<input type="checkbox"/> 事業統廃合	<input type="checkbox"/> その他		
<input type="checkbox"/> 不採択	<input type="checkbox"/> 企画不十分			
<input type="checkbox"/> 一部不採択	<input type="checkbox"/> 企画不十分			

(2) 評価会議における指摘事項

漁業技術を習得するために行う研修期間中の生活費等を最大3年間支援するものである。
新規漁業就業希望者の受け入れ態勢強化を図ることで、新規就業者が安定した漁家経営により地域に定着することが期待されることから、事業の実施は適当である。